

研修報告

日本共産党帯広市議会議員団

稲葉 典昭

杉野 智美

播磨 和宏

研修：2018年7月13日（金）～14日（土）

○研修項目

1. 第23回 全国小さくても輝く自治体フォーラム in 訓子府町

■ 第23回全国小さくても輝く自治体フォー
ラム in 訓子府町 に参加して

2018年7月13日（金）～14日（土）

会場：訓子府町 公民館

主催：全国小さくても輝く自治体フォーラムの会

後援：オホーツク圏活性化期成会・オホーツク町村会

「第23回全国小さくても輝く自治体フォーラムin訓子府町」が、7月13日、14日に訓子府町で開かれました。全国23都道府県（79市町村）から首長や議員、自治体職員が参加。またオホーツク管内市町村の職員研修や町民などの一般参加を含めて500名以上が参加した集会になりました。日本共産党帯広市議団の稲葉典昭、杉野智美、播磨和宏の3人も参加し学びました。

【 1日目 7月13日 歓迎行事 】

杉野 智美

歓迎行事「絵本パフォーマンス」と町民合唱でオープニング。開会あいさつに立った小さくても輝く自治体フォーラム会長、宮崎県綾町の前田穰町長は、広島県で直前におこった土砂崩れ災害によって参加予定



していた自治体が参加できない状況であることに触れ、「国土の半分を持つ小さな自治体が国土の保全にも大きな力を持っている。地方自治体の役割はますます大きくなっている。小さいからこそ輝くまちを確立しよう」と呼びかけました。続いて菊池一春訓子府町長、辻直孝北見市長が歓迎あいさつを行いました。



【 記念講演 】

続いて行われた記念講演は、劇作家で演出家の平田オリザさんが「新しい広場をつくる一机上の論理ではない文化による地方創生」をテーマに講演しました。

平田さんはまず、人口減少とスキー人口の減少について参加者に投げかけ、人口が減ったからスキー人口が減ったのではなく、スキー人口が減ったことで出会いの場が減り非婚化、晩婚化がおこっているのではないかと投げかけました。地方が抱える人口問題が、出会いの場が少なくコミュニケーション不足があると述べ、人のつ



ながりや芸術の役割の重要性を強調。教えている大学生に「なぜ卒業後、故郷に帰らないのか」と聞くと、多くが「つまらないから」と答えると話し、「地方に働く場を作っただけでは都会に出た若い人は帰ってこない。面白くて出会いのあるまちが帰りたくなるまちのポイント」と述べました。

その上で、都市の生活モデルを地方に当てはめ、全体どこでも画一された政

策ではなく、「机上の論理ではなく文化による地方創生」を提案しました。

文化による地方創生の成功例①～青森県八戸市

通行量が減った活性化の切り札として、文化・交流の交流拠点「はっち」がつくられました。そこでは年間 400 ものワークショップが開かれ、中心街の通行量は 3 割増に。空き店舗が約 50 ヶ所も改善されたということです。

文化による地方創生の成功例②～岡山県奈義町

独自の子育て支援と歌舞伎を取り入れた特色ある教育で、合計特殊出生率は全国トップクラス。「子育てするなら奈義町で」をキャッチフレーズに若者を対象にした町営住宅の整備や出産祝い金の交付などの取組みをすすめてきました。教育では、郷土芸能の横仙歌舞伎や演劇を小中学校の授業に取り入れ、表現力やコミュニケーション能力を高める取組みを実施。町の現代美術館の「体感するアート」を通じた創造力の育成にも取り組んでいます。合計特殊出生率は 2005 年の 1.41 から徐々に増え 2014 年には 2.81 になったとのこと。

文化による地方創生の成功例③～宮城県女川町

2011 年東日本大震災の津波により町の伝統文化だった獅子舞の頭が流されてしまい、祭りが失われてしまいました。失って初めてその役割が見えた住民。住民の力で獅子舞を復興させた時に、進まなかった高台移転がすすみました。文化が住民のコミュニケーションとつながりを強め復活した例として紹介されました。

文化による地方創生の成功例④～富良野市

すべての小中学校で演劇教室を実施。道内唯一の演劇コースを持つ高校を設置。農業こそクリエイティブな産業だ！と若者の挑戦が続いています。対照的な街として「五重塔」をつくった芦別市をあげ、自分たちの文化は何か、何を大切にするのかを選択できる力、すなわち「文化の自己決定能力」をもち、付加価値を生みだせる人材の育成こそが、地域に必要なものであると述べました。

【 所感 】

かつて我らの師父たちは
貧しいながらもかなり楽しく生きていた
そこには芸術も宗教もあった
いま我らには ただ労働が

生存があるばかりである
宗教は疲れて近代科学に置換され
しかも科学は冷たく暗い

宮沢賢治「農民芸術概論綱領」

講演の最後に平田オリザさんが紹介した宮沢賢治の言葉が印象的でした。文化活動や芸術活動には人を孤立させず「社会包摂」していく力があるという平田さんの思いがこの詩に表れています。何よりもまちづくりを支えるのは人のつながりだという視点がとても新鮮でした。

効率的な経済活動には無駄に見えて失ってきた床屋や銭湯、書店、駄菓子屋などが果たしてきた、無意識のセーフティネットの役割。こうした場所が「新しい広場」としてそこに暮らす人が安心できる居場所になっていくことを平田さんは提案しました。帯広の市民が誇れる文化は何でしょうか。考えていきたいと思いました。

【 第1分科会「地域経済の振興」 】

稲葉 典昭

「地域経済の振興」分科会への問題提起

菅原 優 東京農業大学准教授

菅原先生は「地域経済の発展は、域内需要向けに生産する地元市場向け生産のみならず、域外需要向けに生産する移出産業の成長が重視されてきた。そこで稼いだ外貨を地域内で循環させ、内発的発展に基づいた地域経済の振興が求められている」と、パワーポイントを使い説明。そして内発的発展が競争力ある企業を興し、「地域内経済投資力を産む」と強調しました。

農業者・民間企業の努力のみならず、自治体の政策支援や地域振興策の必要性を強調。地域で何が必要とされているのかと自問し「地域に根ざしたビジネスは、持続可能性が高く、コミュニティビジネス＝介護・子育て・教育・かちづくり・資源リサイクルなど、ソーシャルビジネス＝町おこし・少子高齢化対策・環境・貧困対策など社会的課題に関するビジネスなどがある」と説明しました。

地域・農村が持続的に発展するために、①消費者が求める農産物づくり②農畜産物の加工による高付加価値化③共同化・グループ活動・異業種間連携、それらが、地域の生物資源を見つめ直し、潜在的な地域力を引き出し、新しい地域・農村の価値基準を創造・提案・発信していくことになると話しました。



オホーツク地域の1次産業は、十勝に次いで2番目の産出額を誇っているが、農業、畜産、漁業の資源がバランスよく価値をもたらしている地域とグラフで説明しました。

その中で訓子府町は、管内で最大の農業産出額（10ha 当り農業産出額 11.5万円）を実現、そこには町の農業への重点的な施策が背景にあると説明しました。

訓子府農業の強みとは？～地域主体の農業振興～

大里 孝生 訓子府町農林商工課長補佐

訓子府町農業は、H元～10年⇒畑作メインで野菜振興を推進。水田から玉ねぎに転換が進み、クリーン農業への取り組みも本格化。H10～20年⇒玉ねぎ移植機の補助導入で玉葱専業経営の大規模化が進み、水田が急速に減少。H20～30年⇒離農が進み、大規模化が進行。1経営体当り 20.8ha に。



町の重点施策として、農業基盤整備事業への取り組みとして農家負担軽減の財政支援を行い、その額は約7億円＝一般会計の12.5%に及びます。

玉ねぎの振興も、生産者、JA、町が生産体制・集荷体制など補助事業を計画的に行うことで飛躍的に作付が拡大していきました。さらに玉ねぎだけでなく低農薬栽培を拡大し消費者との交流にも力を入れるなど顔の見える農業を促進。さらに農業者が営農しやすい環境づくりとして、H26年度よりチャレンジアッププロジェクト、H27年度に農業後継者等支援条例の制定、同じくH27年度よりくねっぶ農業未来づくり試験委託事業など施策を展開する中で、10a当りの生産農業所得は、北海道平均の2倍以上の71千円となっています。

生産者とJAと町の連携も、一体となって農業振興計画を策定し必要な機械・設備の導入を推進しています。町は、地域住民の声を聴く機会を重視し、夜間町長室、車座トーク、まちづくり推進会議、地域担当職員制度など実施してきたほか、生産者の声を聴く機会の創設も行い、ジャガイモの新品種「スノーマーチ」の開発・生産・普及に力を尽くしています。

大規模栽培の農業生産物のほとんどは、地域外へ出荷。地元消費者に生産者の顔が見える農産物を販売することを目的として、日曜朝市を開設し、参加農家戸数も増えているそうです。

農家の嫁4名で立ち上げた「野菜倶楽部」＝女性グループによる食育活動は、地場産品を使ったレシピの考案など食育の活動から、新製品の普及活動、婚活イベント、視察・交流活動、空き店舗を使った交流・販売イベントの開催、JA畑作クラブの創設とどんどん広がり、H27年には酪農家による牛乳製造及びアイスなどの移動販売の開始と6次産業が多彩に広がりを見せていました。

6次産業化による起業～地域素材を活用した商品づくり～

道山 マミ 合同会社 大地のりんご代表

大地のりんご代表の道山さんは、千葉県出身で東京農大網走校に入学と自己紹介をはじめ、卒業後地元に戻り結婚、縁があり2011年4月網走で起業。1次産品の現場の状況と流通側のニーズに大きな隔たりがあることを感じ、「両者の糊の役割を果たしたい」と話しました。

最初に取り上げた地域で栽培が盛んな山わさびの未利用資源の活用として行った「山わさび粕漬」が、T-1グランプリ受賞し、地域の商材の可能性について見方が変わったそうです。地域の食材が他地域や都会の消費者にも評価され、力を合わせれば実現可能と変わっていったそうです。

「大地のりんご」は最初に地域の食材を加工できる拠点作りから行ったそうです。規格外品などの利用率を上げ付加価値をつけるためには、どうしても自社工場の建設＝地域内で収益を上げることができる製造体制の確立が必要と関係法令の研究も行い最低限の費用で工場の建設が出来たと話されていました。

その工場①漬物製造業、惣菜製造業、菓子製造業、ソース製造業②商品開発、試作代行、等の事業を展開し、さらに③農産品、水産品の仕入れ販売④販売促進企画⑤コンサルティングと業務を拡大、有機栽培生産地としての認知度アップによる販売拡大を行ってきたと説明されました。

そして2014年株式会社オホーツクテレワールドゥを設立、①地域で生産される商品の販売代行～オホーツク管内80社の製品のとりまとめ②アンテナショップの運営③オリジナル商品の企画～生産-加工-販売をトータルで④地域内マルシェの企画・開催⑤農山漁村体験型ツアー企画・開催など行い、その地域にしかない風土から作られる暮らし、文化、味をアンテナに地域産業を活性化したいと抱負を語っていました。



【 第2分科会「移住・定住、教育子育て」 】

播磨 和宏

「移住・定住、教育子育て」

助言者 河野 和枝 氏

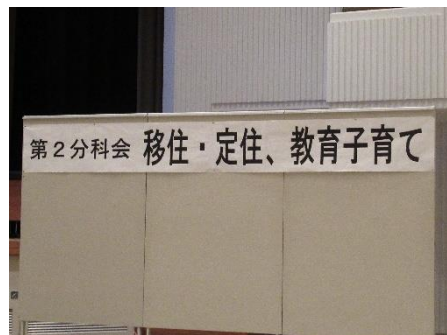
初めに、河野和枝・北星学園大学教授より現状認識の共有としてスライドによる助言が行われました。

1986年に定められた男女雇用機会均等法から始まり、少子化対策からすべての子ども・若者支援へと広がっている現状とともに、なぜ子どもを産み育てづらい日本なのか、制度と親育ちという二つの面から説明がありました。

制度面では高度経済成長期「神話」の崩壊が、世帯収入の減少による夫婦共稼ぎを招き、女性の高学歴化による意識の変容や、日本の制度の根幹であった家族主義、企業主義が貫き政治責任の回避となるなど、多様化に対して手が打っていない現状を話し、親育ち編では「孤立」する子育て家族の例として、転勤族により親が住み慣れた場所以外で子育てを行う「アウェイ子育てが72%」に上ること、子育て教育の欠損や、地域社会の希薄化、家族数の減少などにより、引き継がれない子育ての経験知など具体例を挙げながら、今抱えている問題点を指摘しました。

そのうえで緊急に必要な子育て支援策と自治体間格差を解消するために、1. 働く親たちの環境改善、2. 子どもの貧困対策、3. 働く親の労働状況改善、4. 親の自己実現と子育ての社会化を提案しました。

子どもができれば親になる、という時代ではもはやなく、政策の柱に「子どもの権利条約」を据え、子どもの最善の利益を考える自治体にしていくこと、制度は企業任せ、罰則規定の条文がない現状を、北欧に学び見直すことと、地域での関わり方をそもそもから考え直す必要があると訴えました。



「地場産業を活用した産業振興と福祉の村づくりによる移住政策」

西興部村 飯東 亨 氏

続いて、西興部村地域総合戦略室長の飯東氏より、西興部村の移住政策の取り組みが報告されました。

西興部村は人口 1,100 人弱、高齢化率 33.6%、村の総面積の 89%が森林地域という村ですが、「美しく・住みよい・活力ある村づくり」を目指しています。

人口ビジョンでは、2040 年に 849 人と定め、同年で流出入を均衡させるために、地場産業である木材産業を活用した楽器製造会社の設立・支援や、福祉施設への支援を行っています。

楽器製造会社には、事業や設備整備などに 75%補助をし、働く場所の確保と産業振興を図り、民間賃貸がなく移住者の住める公営住宅として単身者用住宅も設置し、働き手の確保を行うほか、福祉施設への支援では、運営会社には運営に専念してもらいながら、行政で施設整備を図っていると報告がありました。

他にも生活環境等の住宅建設等への支援や、就業・就農・起業への支援などを行った結果、2017 年 11 月現在で、楽器製造（38 人）及び福祉関係（123 人）の従事者のうち、94 人が移住者で占め、平成 23 年以降で 5 件の起業、新規就農者も 3 人いるなど、人口減少の鈍化につながっていることも報告されました。しかし、域内での職業選択が限定されるなどもあり、課題の解消に努めていると話しました。



「上士幌町の移住定住の取り組み」

上士幌町 平岡 崇志 氏
NPO法人上士幌コンシェルジュ 川村 昌代 氏

次に上士幌町の移住定住の取り組みが報告されました。

2005 年から始まった移住定住促進の取り組みでは、累計で 959 人の生活体験者、その後の移住・2 地域居住をした人は 160 人に上っていると報告がありました。

最近の移住者の特徴としては、子育てに手厚いからという理由で、最初から移住を希望する人が増えていると話し、コンシェルジュとしては、人とつながるためのお手伝いをしているとの思いで取り組みに参加しているとの思いを訴えました。

そして、来た人同士のコミュニケーションをはじめ、移住希望者には必ず何をしたいか、上士幌じゃなきゃダメな理由を聞き、一度必ずお試しに来てと伝えていること、中身が大事であって、根付けることを大切にしていると報告しました。



「訓子府町認定こども園の教育と保育―地域における子育て支援の核として―」

訓子府町認定こども園園長 吉田 寛 氏

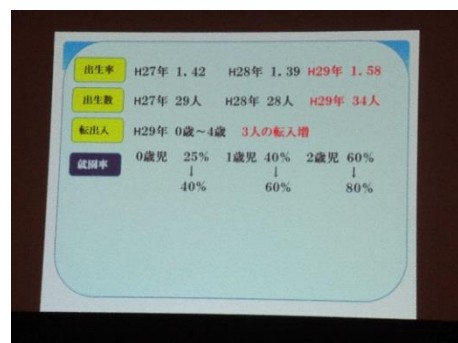
訓子府町 伊田 彰 氏

最後は、訓子府町の認定こども園に関わる報告が行われました。

補助金も活用しながら、町有林のカラ松を活用し、地中熱の利活用や床暖房なども整備し、基本的コンセプトの「未来にきらめく子どもたちに生きる力を」を実現する施設を建築しました。

結果、出生率や転出入の好転、就園率も上がり、年内には0歳児の数が10人を超える見込みなど、

こども園の開設が直接の要因と結びつけることはできないものの、「本園に子どもを入れたい」ということで転入してきた家庭も実際にあるため、人口減の歯止めに一役買っている可能性は十分に考えられる、と話しました。



○所感

各自治体の取り組み、規模の小さい自治体だからこそできるものもある一方で、根本的な考え方として、誰を対象として政策を考え実現させていくかが極めて明確であり、結果としても現れていることがわかりました。子どもを産み育てられる環境を整えていくアイデアをしつかりと受け止めて、応用できるようにしていきたいと思います。

【 第3分科会「文化・芸術」 】

杉野 智美

1 寺尾仁 新潟大学准教授からの問題提起



はじめに寺尾先生が問題提起。ユネスコの世界文化遺産の登録や文化庁による国際文化芸術創造拠点形成事業の認定、また経済産業省は文化情報関連産業化を創設し、「産業構造ビジョン2010『文化産業』立国に向けて」取組みをすすめるなど、文化によるまちづくり・地域づくりが隆盛しています。例えば、新潟県十日町市・津南町で3年ごとに開催されている大地の芸術祭、横浜トリエンナーレ、瀬戸内国際芸術祭など大規模な芸術祭が全国の地方自治体で展開されていると紹介しました。

十日町市・津南町で3年ごとに開催されている大地の芸術祭、横浜トリエンナーレ、瀬戸内国際芸術祭など大規模な芸術祭が全国の地方自治体で展開されていると紹介しました。

○文化は地域にどのように役立つか？

- ・地域資源を流通させるためのプレーヤー間の共同的・組織的行動への影響
- ・プロジェクトや創造に対するプレーヤーの態度への影響
- ・失業者、病人、受刑者など排除されたり周辺に置かれる個人・コミュニティの包摂
- ・地域への観光客・来訪者を引き寄せ、消費・収入・雇用のプラス効果を生む

○地方自治体の「文化によるまちづくり・地域おこし」の事例

- ・岡山県奈義町 横仙歌舞伎・現代美術館
- ・北海道置戸町 オケクラフト
- ・新潟県十日町市・津南町 大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ
 - ➡成果 ①地域の社会関係の更新～女性・若者の地位向上
 - ②観光客・来訪者の増加
 - ③地元産品の更新～日本酒のパッケージ更新、外部デザイナーと地元繊維業者の協力製品、どぶろく特区による新製品開発

○課題

- ・地域の社会関係の再編に行政が向き合えるか
- ・長男のみ参加、女人禁制、祭りの参加者の募り方など伝統を守るか、変えるか
- ・「小さな経済」から人口回復へ繋げられるか

2 オケクラフトとまちづくり

提案者 五十嵐 勝昭 氏（オケクラフトセンター森林工芸館 館長）

○町の概要

オホーツク管内の西南端部に位置し総面積は 527.27 km²、その 84%を森林が占めている。昭和 35 年には人口が 1 万 3000 人とピークに達したが、その後は人口減少が続き、平成 30 年 5 月末の人口は 2938 人。都会への人口流出と農林業の不振のなか、昭和 45 年に過疎地指定を受ける。町民誰もが将来に不安を感じる中、教育委員会は「地場資源の付加価値を高める生産教育の推進を図る」ことを第 3 次社会教育 5 か年計画に掲げた。



○オケクラフトの誕生

昭和 58 年 2 月、工業デザイナーの故秋岡芳夫氏が「木とくらしのデザイン」と題し町民憲章推進大会で講演。その後の懇親会で「木工ろくろを導入しては」と提案を受け、木工ろくろの第一人者である時松辰夫氏の来町が実現。時松氏の指導により初めて木工ろくろの技術講座を開催し、参加者は端材からつくり出される美しい器に驚くばかり。建設材には不向きとされたエゾマツのアテ材に、乾燥や塗装などの特殊加工を施すことで、新たな命が吹き込まれた。

昭和 58 年 10 月号の芸術新潮で置戸町で製作されたエゾマツを素材としたクラフトが秋岡氏によって紹介され、置戸で続けられていた伝統的な割木工の技術を基礎に、最新の木固めと塗装の技術を重ね製作された曲木の桶上の器に、町名をあわせて「オケクラフト」と名付けられた。

11 月には東京日本橋高島屋で展示会が開かれ大好評。また、日常生活の中で使われ試されて更に発展することを目標に、また、置戸町の素材を使った美しい料理が盛りつけられることを願い、安全性、耐久性、使いやすさを追求した木製給食器の試作が始められた。現在は町内の認定こども園、小、中、高校で特色ある学校給食とそれらを盛りつける器としてオケクラフトが使われている。

○作り手養成の研修制度、オケクラフトセンター森林工芸館

当初は、生業を持ちながら副業としての生産展開をめざしたが、展示会を重ねるうちに評判となり注文に生産が追いつかない状況となった。副業として始めた作り手も生業として活躍するようになるとともに、作り手の育成が急務の課題となった。

昭和 59 年、研修終了後に町内でクラフト生産に従事することを条件とした研修制度がスタート。

また、町内で生産されるオケクラフトを一堂に見て買うことができる店舗を兼ね備えるとともに、木工技術の研究開発や作り手の育成、流通販売の研究等といった目的を持つ施設として、昭和 63 年オケクラフトセンター森林工芸館が開館した。

オケクラフト作り手養成塾は研修期間 2 年、応募資格は 45 歳以下で将来的に町内に定住してクラフト生産に従事し 5 年以内に町内での工房開設が条件。

○今後に向けて

試行錯誤を繰り返しながら 35 年の道のりを歩み、工房数も 23 に。一方で、オケクラフトをとりまく環境も変化し、「生産教育」という概念からスタートした取り組みを、今後発展させていくために産地化などの取組みが課題となってきた。地場の資源に付加価値をどうつけるか、地域産業として新たな課題に向かっている。

3 「廃校を利用した芸術活動の推進」～新内ホールコンサート

提案者 乙井 逸人 氏（新得町教育委員会 社会教育課社会教育係係長）

○^{にいない}新内ホールについて

昭和 49 年児童数の減少によって廃校となった新内小学校を平成 4 年に北海道教育大学の南聡教授監修のもとコンサートホールとして改修。（改修費用 15,838,310 円）南氏がアトリエとして創作活動を行うとともに、年間 4 回の「新内ホールコンサート」をプロデュース。町内の団体による芸術・文化活動や町内小中学校で「児童・生徒のための音楽ワークショップ」を開催している。



○効果

普段触れることの少ないクラシックを鑑賞する機会が近距離で提供され、非日常的な空間の提供は町民に好評。音響効果が抜群と評価。

○課題

建物が老朽化し市街地から遠い。観客の固定化や実行委員の高齢化も課題。

4 所感

岡山県奈義町の報告が予定されていたが、直前の災害被害によってかなわなかったが、自治体の職員がまちづくりと文化について真剣に取り組んでいる様子を直接学ぶことができたのは有意義だった。文化や芸術の効果は、目に見える効果は作りづらいが、長い期間にわたって住民の参加や関りが広がり、住民と行政のつながりが強まっていくと感じた。また、どのまちの取組みも専門家との協働が力になっていることも教訓と考える。